

公的年金、株自主運用は3年棚上げ 厚労省が改革案

日本経済新聞 2016/2/17

厚生労働省は16日、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の改革案をまとめた。焦点だった株式の自主運用解禁は株価の乱高下や経済界などの反対を受け先送りし、公的年金改革の関連法の施行から3年後に再び議論する。運用規制の緩和は小幅にとどめ、組織改革を優先する。

自民党が16日開いた社会保障制度特命委員会の作業部会。厚労省が示したGPIF改革の方針を了承した。部会后、後藤茂之事務局長は記者団に株式自主運用の是非について「激しい議論にならなかった。すでに収束している」と述べた。

日経平均株価が一時、1万4000円台まで下がった先週時点でGPIFの2015年度の運用損は10兆円を超える恐れがあった。参院選をにらみ政府・与党は運用リスクの拡大ととられる自主運用の解禁の先送りを決めていた。「こんな相場は誰も予想できない」。自主運用の解禁を模索した厚労省幹部は漏らす。

厚労省が社会保障審議会で解禁案を示したのは15年12月8日。日経平均の終値は今より2割以上高かった。株を直接扱えれば機動的な運用や手数料の削減が見込める。この時点では日経平均などの指数に連動した運用成績を目指す「パッシブ運用」は通せるとみていた。

厚労省の狙いに影を落としたのが新浪剛史サントリーホールディングス社長の発言。自身が民間議員を務める政府の経済財政諮問会議で昨年11月に「(GPIFの)投資先が必要以上にキャッシュを持っているなら、たとえば3年以内に設備投資するか賃上げするか決めさせる」と言い放ち、労使の反発を呼んだ。

経団連はもともとGPIFの株式運用拡大に批判的だった連合と足並みをそろえ、最後まで反対姿勢を崩さなかった。

運用悪化で年金減額も 衆院予算委で首相が認識

北海道新聞 02/16

安倍晋三首相は15日の衆院予算委員会で、株価下落によって公的年金の運用損が拡大しているとの指摘に関し、想定を下回る運用状況が続いた場合は将来的に年金給付額が減る可能性があるとの認識を示した。「想定利益が出なければ、当然、年金の支払いに影響する。給付に耐える状況にない場合は給付で調整するしかない」と述べた。

厚生年金や国民年金の積立金は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内外の株式などに投じて運用している。首相は「長期的なスパンで見るので、その時々

益がただちに年金額に反映されるわけではない」とも強調した。

年金積立金は、GPIFの前身の年金資金運用基金が2001年度から市場運用を開始。当初は国債など国内債券を中心に運用していたが、GPIFは14年10月に国内外の株式比率を50%まで引き上げた。15年7～9月期には世界同時株安の影響で運用損失が過去最大の7兆8899億円となった。01年度以降の累積収益額はこの赤字を加えても45兆4927億円あり、平均収益率は年2・79%のプラス。

首相はまた、高市早苗総務相が政治的公平性を欠くと判断した放送局に電波停止を命じる可能性に言及したことに関し、一つの番組で公平性を判断するかを問われ「(放送局の)番組全体を判断する際、一つ一つの番組を見て判断するのは当然だ」と述べた。

民主党の玉木雄一郎、山尾志桜里両氏への答弁。

先進国で最も税金の高い国ランキング 日米韓 は意外な結果

2015年2月15日 ZUU online

経済協力開発機構が昨年12月に発表した先進国34カ国の歳入データ(2014年度)に基づき、各国の国内総生産(GDP)率としての税歳入を順位付けしたところ、日本は26位、韓国は32位などとなった。税金の高さでは欧州諸国が圧倒的で、トップ10のうち8カ国はEU加盟国だった。

「福祉国家」デンマーク、「自己負担国家」日米

欧州では福祉制度や教育制度が充実した国が多く、その負担分が税金として徴収されるパターンが多い。「世界1の税金国家」の異名をとる1位のデンマークは、税収がGDPの5割を上回るといって驚きだ。さらに、収入の半分以上を税金として納めることに対して、不満を抱いている国民が少ないという事実である。しかしデンマークが質の高い生活が徹底的に保障された「世界1の福祉国家」でもあるという事実を考慮すれば、決して不思議ではないのだろう。

意外にもランキング下位という結果の日本と米国。超累進税率を採用している日本は全体的な税率こそ低めだが、年金、医療費、教育費などの自己負担が大きく、経済面だけではなく精神面でも長期的なプレッシャーになりがちだ。

日本のさらに上に行く米国では、そもそも年金制度や社会保険制度が存在しないため、月々の保険加入料や年金の積み立てがバカにならないという。「医療費を支払う能力のない者は患者としての扱いを拒否される」といった話も定説となっている残酷なまでにシビアな国

なのだ。

また米国は連邦税と州税を含む地方税の両方を徴収する税制をとっており、所得や消費税などは州によって異なるのも大きな特徴である。

このように両極端なデンマークと日米の税金システムを比較してみると、各国の特徴は勿論、国民性までが顕著に表れているようで非常に興味深い。

高税先進国ランキング 最も税率が低いのはメキシコ

34位	メキシコ	19.5%
33位	チリ	19.8%
32位	韓国	24.6%
31位	米国	26%
30位	スイス	26.7%
29位	オーストラリア	27.5%
28位	トルコ共和国	28.7%
27位	アイルランド	29.9%
26位	日本	30.3%
25位	カナダ	30.8%
24位	スロバキア 共和国	31%
23位	イスラエル	31.1%
22位	ポーランド	31.9%
21位	ニュージーランド	32.4%
20位	英国	32.6%
19位	エストニア	32.9%
18位	スペイン	33.2%
17位	チェコ共和国	33.5%
16位	ポルトガル	34.4%
15位	ギリシャ	35.9%
14位	ドイツ	36.1%
13位	スロベニア	36.6%
12位	オランダ	36.7%
11位	ルクセンブルグ	37.8%
10位	ハンガリー	38.5%
9位	アイスランド	38.7%
8位	ノルウェー	39.1%

- 7位 スウェーデン 42.7%
- 6位 オーストリア 43%
- 5位 イタリア 43.6%
- 4位 フィンランド 43.9%
- 3位 ベルギー 44.7%
- 2位 フランス 45.2%
- 1位 デンマーク 50.9%

(ZUU online 編集部)